

2018年11月22日
学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学
株式会社さとふる

【さとふる納税メディアカンファレンス・取材のご案内】

事業構想大学院大学 × さとふる

全国初 さとふる納税・返礼品の地域経済効果を実際のデータで調査

自治体・返礼品事業者・寄付者へのアンケート結果も公表

～12月6日（木）15：00、事業構想大学院大学（表参道駅1分）にて開催～

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学（学長：田中 里沙、以下事業構想大学院大学）と、さとふる納税ポータルサイトを運営する株式会社さとふる（代表取締役社長：藤井 宏明、以下さとふる）は、さとふる納税を地域での持続可能な経済循環につなげるため、2018年6月から11月にかけて、さとふる納税に関する共同研究を実施しました。

当研究の結果を、12月6日（木）15：00開催のメディアカンファレンスにて公表します。

ご多忙の折とは存じますが、万障お繰り合わせの上、ご取材賜りますようお願い申し上げます。

大変お手数ですが、**12月5日（水）17：00まで**に、ご返信いただきますようお願い致します。

メディアカンファレンス概要

- ◆日時：2018年12月6日（木）15：00～16：30 **（14:30 受付開始）**
 - ◆場所：学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 2階（東京都港区南青山3-13-16）
 - ◆内容：
 1. 事業構想大学院大学、さとふる 共同研究の背景
 2. 「さとふる納税に係る地域経済効果分析」調査結果公表
 3. さとふる納税各種アンケート結果公表
 4. 質疑応答
- ※ **ムービー、スチールともに先着順でご案内いたします。**
- ※ **個別インタビュー取材をご希望の場合は、事前に以下までご相談ください。**

問合せ先

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所 織田、桑田

TEL：03-3478-8401 Mail：pjlab@mpd.ac.jp

株式会社さとふる 地域協働事業推進部 広報担当 坂平、田中、道岡

TEL：03-6262-6148 Mail：pr@satofull.co.jp

【調査結果の POINT】

1

地場産品は、地域外産品に比べ最大 6 倍の地域経済効果

- ◎ 全国で初めて、ふるさと納税・返礼品による経済効果を、関係する返礼品事業者等にヒアリングを行い、実証調査しました。
- ◆ **ふるさと納税返礼品において、地場産品を送付すると地域外産品に比べ経済効果が大きい**
地域の原料を使用し地域の人を雇用して生産された返礼品と、地域外の原料を使用し地域外で生産された返礼品では、その地域への経済効果がどれくらい異なるか、返礼品生産者の実データで調査を実施しました。定量的に分析した詳細結果をメディアカンファレンスにて公表します。

2

寄付者は、返礼品として地域産品を選び、かつ一般の販売ルートからも購入。事業者は、ふるさと納税返礼品以外の一般販売も伸びたと回答。

- ◎ ふるさと納税「返礼品事業者」と「寄付者」の双方にアンケート調査を実施。これまでは、寄付者へのアンケート調査しか実施できませんでしたが、今回、事業者側にも調査を行ったため、寄付者の回答と事業者側の見解が一致したことが、初めて明らかになりました。自治体アンケートの結果とあわせて、ふるさと納税の効果を考察します。
- ◆ **寄付先に訪問したことがある寄付者は回答者の 37.5%、返礼品を一般の販売ルート（EC サイトや店頭販売）で購入した寄付者は 26.3%**
ふるさと納税の返礼品をきっかけに、その商品を一般の販売サイトで購入したことがある寄付者は 26.3%でした。また、寄付先を訪れた寄付者も 37.5%に上りました。
- ◆ **地域で生産された返礼品（返礼割合 30%）と、地域で生産されていない返礼品（返礼割合 50%）では、前者を選択する寄付者が過半数**
地域で生産された返礼品（返礼割合 30%）と、地域で生産されていない返礼品（返礼割合 50%）を選択した場合、前者を選択する寄付者は半数を超えました。返礼割合よりも、地域性を重視する傾向が見られます。

ふるさと納税メディアカンファレンス

FAX 返信用紙

※ ご出席につきましては、お手数ですがこちらの FAX 返信用紙に必要事項ご記入の上、
12月5日(水) 17:00迄にご返信いただきますようお願い申し上げます。

FAX : 03-3478-8410 もしくは メール : pjlab@mpd.ac.jp (担当 : 織田、桑田)

【概要】

- 日時 : 2018年12月6日(木) 15時00分~16時30分 **(14:30 受付開始)**
- 場所 : 事業構想大学院大学 (地下鉄表参道駅 A4 出口徒歩 1 分) 2 階
- 内容 : ふるさと納税地域経済効果調査結果、ふるさと納税アンケート結果

【申込先】

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所
〒107-8418 東京都港区南青山 3-13-18 6 階
TEL : 03-3478-8401 担当 : 織田、桑田
FAX : 03-3478-8410

下記の必要事項を上記申込先まで FAX、または、担当者 (pjlab@mpd.ac.jp) までメールでお申し込みください。

御社名 : _____

媒体名 : _____

御芳名 : _____

電話番号 : _____

MAIL : _____

撮影の予定 : _____ 有 (ムービー・スチール) / _____ 無

参加人数 : _____ 名 (ご本人様含む)

【本件に関するお問い合わせ先】

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所 織田、桑田
TEL : 03-3478-8401 Mail : pjlab@mpd.ac.jp

株式会社さとふる 地域協働事業推進部 広報担当 坂平、田中、道岡
TEL : 03-6262-6148 Mail : pr@satofull.co.jp

(参考) ふるさと納税 実績

◆ 学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学

① ふるさと納税・地方創生研究会を主催



ふるさと納税をいかにして地方創生に活かすかを議論・研究する「ふるさと納税・地方創生研究会」を主催いたしました。本研究会は、2016年に発足し、首長、研究者、民間事業者をはじめとする有識者による分析と見解、また招聘自治体の事例報告をふまえ、その後の動向を鑑みながら研究を継続させてきました。

② ふるさと納税関連書籍を発刊



ふるさと納税必要な理論とその実践について、初めて解説した書籍を発刊しました。当書籍から、大学入試問題の出題にも使われています。

◆ 株式会社さとふる



認知度および利用意向 No.1※のふるさと納税ポータルサイト「さとふる」(<https://www.satofull.jp/>)を運営しています。2018年10月末時点で計488自治体のふるさと納税(自治体への寄付)を取り扱っており、寄付の募集や申し込み受付、寄付金の収納、返礼品の在庫管理や配送など、ふるさと納税の運営に必要な業務を自治体に代わり行っています。また、全国の5000以上の事業者と契約し、返礼品の選定や開発、在庫の調整等を行っています。株式会社さとふるは、ふるさと納税制度の利便性を向上し活用を促進することで、地域活性化を推進します。

※2017年6月26日～28日に実施したインターネット調査「ふるさと納税に関するアンケート」より

(実施主体：株式会社さとふる、実施機関：株式会社インテージ、調査対象：「さとふる」利用経験者を含む20歳～69歳の男女2,000人)